

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 女川町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
5,012	-	157	5,169

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,131	6,939	192	190	1	3,414	
江島診療所特別会計	35	35	0	0	15	0	
一般会計等	7,166	6,974	192	190		3,414	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	150	151	△1	251	0	0	0	法適用企業
病院事業会計	1,476	1,700	△224	76	414	408	305	法適用企業
下水道事業特別会計	620	620	0	0	222	3,255	3,255	
漁業集落排水事業特別会計	44	44	0	0	12	443	245	
簡易水道事業特別会計	74	74	0	0	10	0	0	
地方卸売市場特別会計	51	51	0	0	27	16	13	
国民健康保険特別会計	1,515	1,515	0	0	147	0	0	
国民健康保険診療所特別会計	73	73	0	0	29	0	0	
介護保険特別会計	782	761	21	21	152	0	0	
老人保健特別会計	1,243	1,239	4	4	99	0	0	
公営企業会計等 計				351		4,122	3,818	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
石巻地区広域行政事務組合	6,695	6,597	98	98	174	4,678	318	
宮城県市町村職員退職手当組合	21,135	18,550	2,584	2,584	3,800	0	0	
宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	942	938	3	3	0	0	0	
宮城県市町村自治振興センター	136	131	5	5	0	0	0	
宮城県後期高齢者医療広域組合	1,203	1,155	48	48	0	0	0	
一部事務組合等 計				2,739		4,678	318	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
㈱オーテック	24	101	25	0	0	0	0	0	
シーパル女川汽船㈱	△29	△41	17	5	0	0	0	0	
㈱女川観光ホテル	12	66	10	0	0	0	0	0	
㈱女川魚市場	30	62	8	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			59	5	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		8,250	
減債基金		375	
その他充当可能基金		2,019	
充当可能基金 計		10,644	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

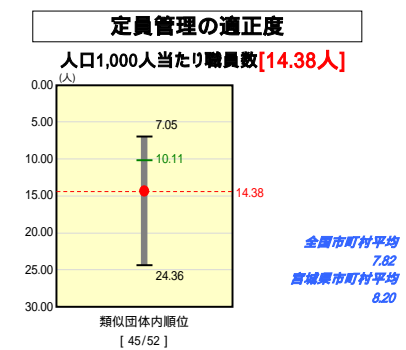
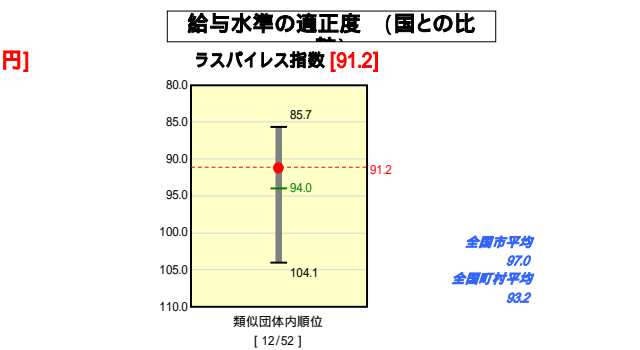
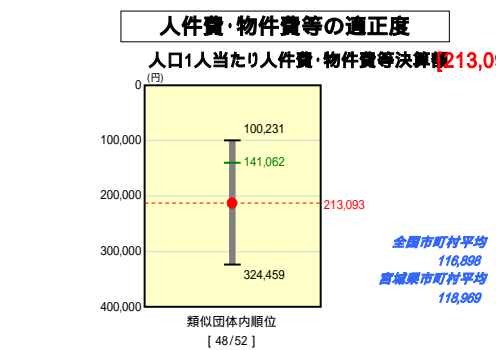
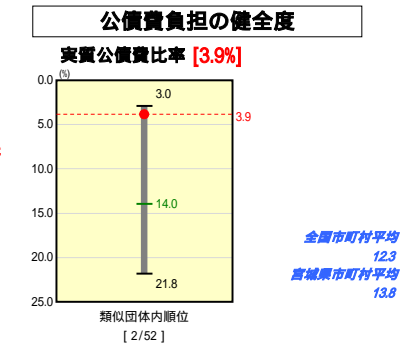
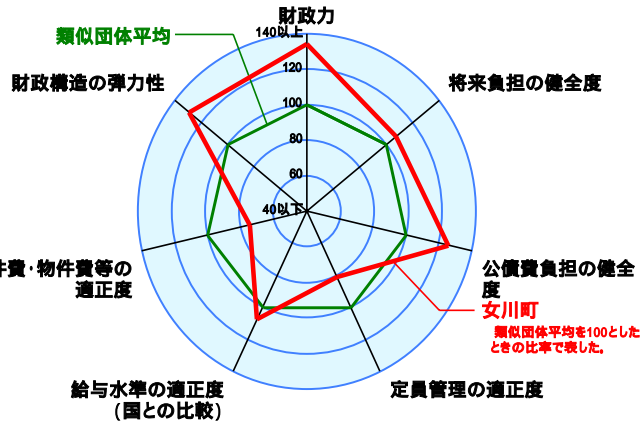
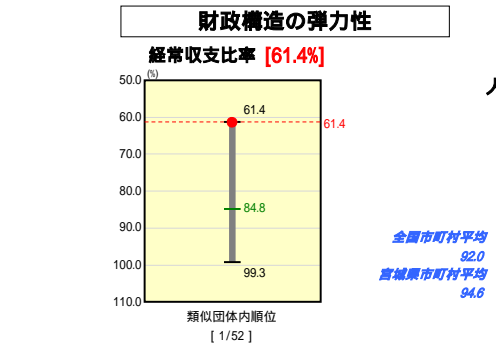
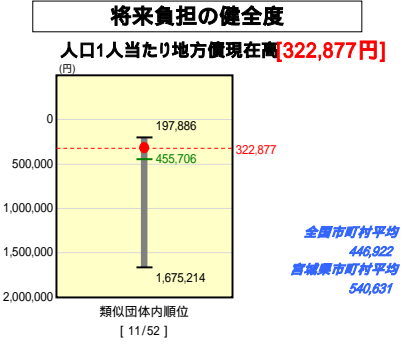
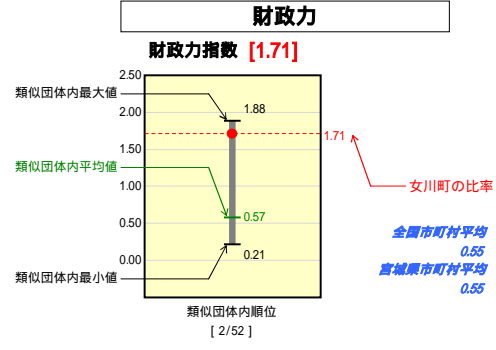
財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.14	3.67	△0.47	△14.89	△20.00	水道事業会計		168.8	
連結実質赤字比率		10.46		△19.89	△40.00	病院事業会計		8.9	
実質公債費比率	3.5	3.9	0.4	△25.0	△35.0	下水道事業特別会計		0.0	
将来負担比率		-		△350.0		漁業集落排水事業特別会計		0.0	
財政力指数	1.89	1.71	△0.2			簡易水道事業特別会計		0.0	
経常収支比率	57.1	61.4	4.3			地方卸売市場特別会計		0.0	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 女川町

人口	10,573	人(H20.3.31現在)
面積	65.79	km ²
歳入総額	7,149,534	千円
歳出総額	6,957,771	千円
	190,199	千円



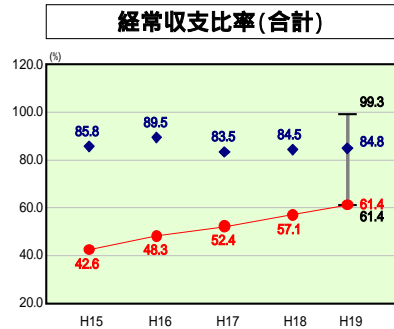
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
原子力発電所立地町であるため、類似団体平均を上回る税収があり1.71となっている。税収増の要因となっている町税の固定資産税(発電所施設に係る償却資産分)が減少しているため低下傾向にある。(平成18年度 1.89)
【経常収支比率】
本町に立地している東北電力女川原子力発電所3号機が平成14年1月30日から営業を開始したことにより、町税の固定資産税(発電所施設に係る償却資産分)が一時的に大幅増となったことにより、類似団体と比較し低くなっている。(平成17年度52.4%、平成18年度57.1%)しかし、償却資産という性格上、減少率が大きく、その税収も減少しているため、経常収支比率は年々上昇傾向にある。
【人件費・物件費等の適正度】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの決算金額が類似団体平均を上回っている。人口規模に比較して公共施設が充実しているため、それらに係る物件費及び維持補修費が要因と考えられる。現在、公共施設の運営は、ほとんど直営で行われているが、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどによってコストの削減を図り物件費の削減に努めるものである。(平成20年度から温泉湯浴施設は指定管理者制度を導入している。)
【ラスバイレス指数】
これまで行政改革大綱に基づき、満55歳以上昇給停止、退職時特別昇給の廃止等を実施し給与の適正化に努めるとともに、総人件費の抑制を図ってきたところである。

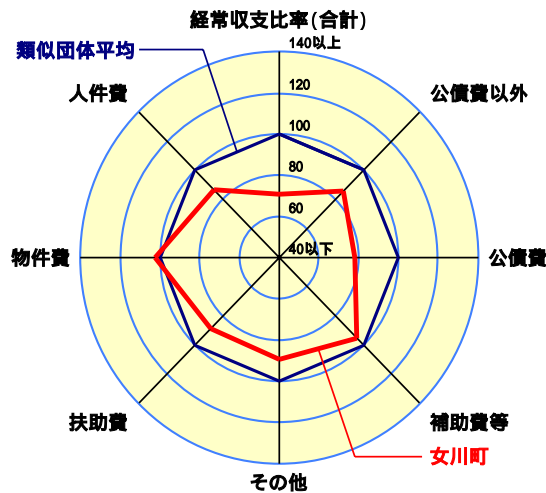
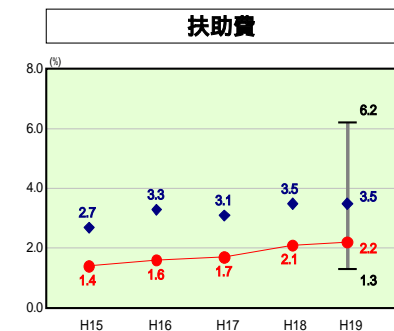
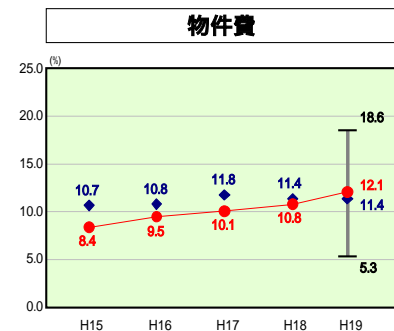
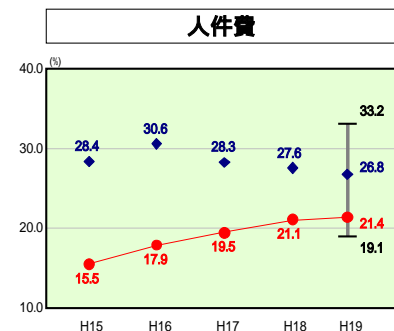
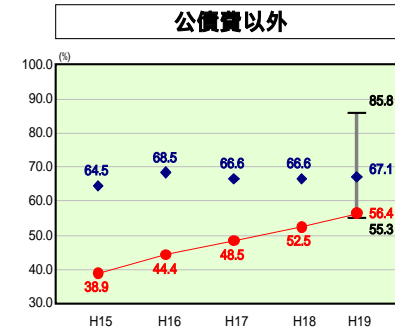
【人口1人当たり地方債現在高】
起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。
【実質公債費比率】
起債抑制策により類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくものである。
【人口1,000人当たり職員数】
人口規模に比較して公共施設が充実していることや、離半島部を持つという地理的条件によって、他自治体よりも公共施設等が多い。そのため類似団体と比較し、人口1,000人当たり職員数は多くになっているが、計画的な職員採用、機構改革に取り組み、職員数の削減を図っているところである。

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ⊥
 類似団体内最小値 ⊥

人口	10,573 人(H20.3.31現在)
面積	65.79 km ²
歳入総額	7,149,534 千円
歳出総額	6,957,771 千円
実質収支	190,199 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

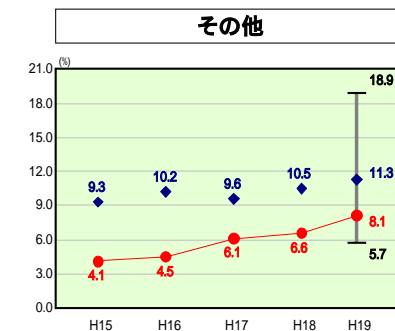
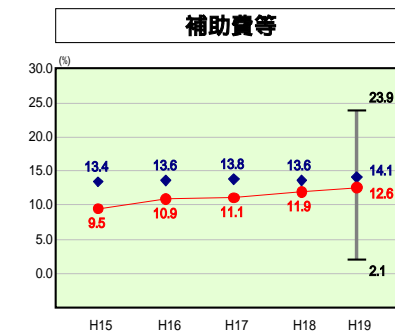
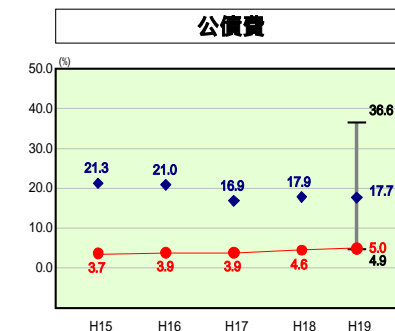
分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 人件費の水準は、類似団体平均と比較して低いものの、人件費及び人件費に準ずる費用の分析の人口1人当たり決算額は、類似団体と比較し高くなっている。主に公営企業(法適)等に対する繰出しが多額となっていることが要因として挙げられる。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等によってコスト削減に努めていくものである。

【公債費】
 起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。引き続き水準を抑えるように努めていくのである。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、推移を見てみると、対前年度比率は類似団体平均を上回っており、歳出削減への取組においては結果を出している。また、大型建設事業は、ほぼ終了したため、今後は減少傾向となる見込みである。

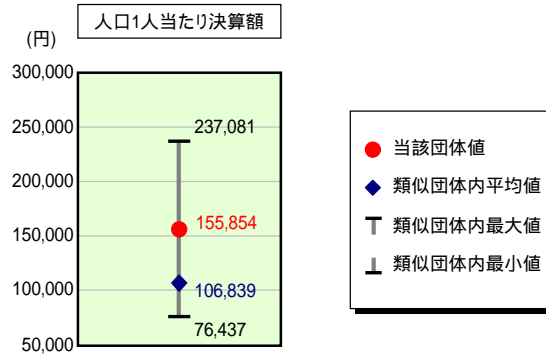
【その他】
 歳出比較分析表各項目において、ほとんどが類似団体平均を下回っているが、その要因は、本町の場合、一時的に歳入が増加し、経常収支比率そのものが低いためである。経常収支比率は年々上昇しているため、これらの比率は、今後上昇していくものと思われる。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 女川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

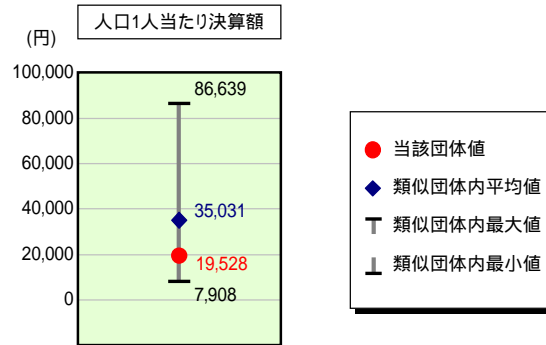
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,224,012	115,768	87,027	33.0
賃金 (物件費)	79,994	7,566	6,262	20.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	182,796	17,289	14,075	22.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	160,664	15,196	1,525	896.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	83,265	7,875	4,488	75.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,305	2,961	1,865	58.8
退職金	114,191	10,800	8,403	28.5
合計	1,647,845	155,854	106,839	45.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.38	10.11	4.27
ラスバイレス指数	91.2	94.0	2.8

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

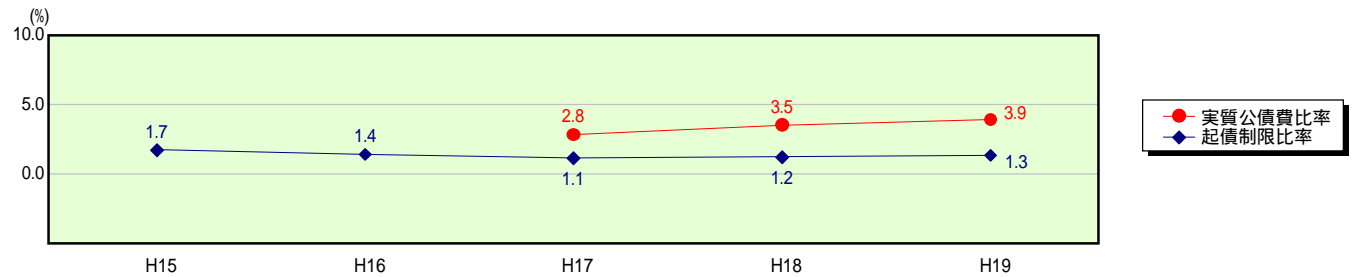


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	266,367	25,193	51,784	51.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	188,985	17,874	14,225	25.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,231	7,305	7,103	2.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,924	1,033	2,417	57.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	337,036	31,877	40,546	21.4
合計	206,471	19,528	35,031	44.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

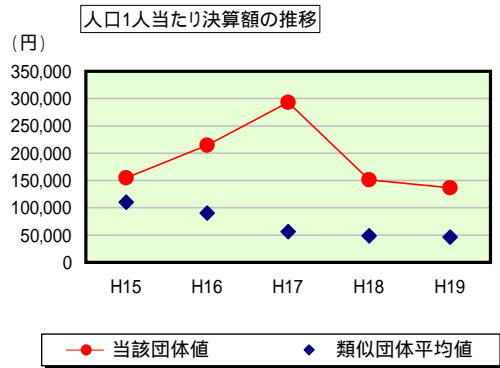
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 女川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,745,927	154,904	12.2	110,290	9.0	3.2
うち単独分	1,267,003	112,413	25.5	62,779	8.5	17.0
H16	2,378,838	214,716	38.6	90,219	18.2	56.8
うち単独分	1,708,639	154,223	37.2	53,069	15.5	52.7
H17	3,187,697	293,310	36.6	56,261	37.6	74.2
うち単独分	2,493,067	229,395	48.7	37,300	29.7	78.4
H18	1,626,179	151,498	48.3	48,871	13.1	35.2
うち単独分	1,154,019	107,511	53.1	30,756	17.5	35.6
H19	1,444,420	136,614	9.8	46,517	4.8	5.0
うち単独分	714,173	67,547	37.2	26,777	12.9	24.3
過去5年間平均	2,076,612	190,208	1.0	70,432	16.5	17.5
うち単独分	1,467,380	134,218	6.0	42,136	16.8	10.8